



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 (氏名) 篠崎 幸造 (TEL) 0761-21-1144
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,021	△24.0	△566	—	△566	—	△424	—
2020年3月期第1四半期	6,607	△3.6	△420	—	△373	—	△287	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △393百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △325百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△47.65	—
2020年3月期第1四半期	△32.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	36,614	21,860	59.7
2020年3月期	32,533	22,482	69.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 21,860百万円 2020年3月期 22,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2020年8月11日)公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	△17.8	△500	—	△450	—	△350	—	△39.31
通期	28,500	△12.3	800	△53.4	850	△45.8	500	△29.7	56.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2020年8月11日)公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,924,075株	2020年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,021,364株	2020年3月期	1,021,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,902,711株	2020年3月期1Q	8,899,094株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2021年3月期1Q 233,928株、2020年3月期 233,928株)が含まれておりません。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(2021年3月期1Q 233,928株、2020年3月期1Q 237,704株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境が極めて厳しい状況となりました。感染拡大の予防対策を講じつつ、政府による各種政策や経済活動の段階的なレベル引き上げなどが行われておりますが、根本対策が見えないなか、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります、先行きを見通せない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は独自の価値創造モデルである「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を通じて、当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向け取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下におきましても「間を仕切る」というパーティションの特性を活かし、必要とされる商品やサービスをスピードよく展開できるよう取り組んでおります。また、厳しい経済環境においても収益を確保できるよう、原価低減活動や固定費の削減などこれまで以上に重点を置いて取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症の対策として、社員の感染による業務停止などのリスク回避のため、対策本部の立ち上げとガイドラインの全社展開、テレワークや時差出勤などの実施、製造部門とその他部門の接触を避けるための対策や来社されるお取引先様への検温対応などを講じてきました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方や生活スタイルの変化に応じたお客様ニーズに対し、提案やサービスの提供を行うことに重点を置き活動いたしました。しかしながら、対面での営業活動自粛による受注活動の制限や景気後退による企業収益の悪化など設備投資に対する慎重姿勢もあり、売上高は50億21百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

損益面につきましては、売上高減少の影響などにより、売上総利益は18億28百万円(前年同四半期比23.6%減)となりましたが、業務の整流化など収益体質への取り組みにより売上総利益率は36.4%(前年同四半期比0.2ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は、業務プロセスの見直しや効率改善、ペーパーレス推進など固定費の削減に取り組み、23億94百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

その結果、営業損失は5億66百万円(前年同四半期は営業損失4億20百万円)、経常損失は5億66百万円(前年同四半期は経常損失3億73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億24百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億87百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の市場別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)						
市場	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
オフィス	2,502	69.5	2,597	75.9	2,992	76.3
工場	1,253	85.2	1,940	120.1	2,624	91.9
医療・福祉	571	76.7	1,062	88.3	3,918	124.6
学校	206	105.0	585	102.4	1,307	115.4
その他	487	82.2	512	56.5	1,283	43.5
合計	5,021	76.0	6,699	86.8	12,125	86.6

(注) 上記表中「その他」の前年同四半期比の算定においては、前期まで地域別セグメント開示を行っていた中国の実績を含めて計算しております。

なお、当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、前連結会計年度に連結子会社であった格満林(南京)新型建材科技有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「パーティションの製造及び販売事業」の単一セグメントに変更し、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は366億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億81百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は245億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億10百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が35億95百万円減少し、現金及び預金が71億67百万円、商品及び製品が2億89百万円増加したことによります。当第1四半期連結会計期間において、先行き不透明な経営環境に対するリスク対応として50億円の事業資金を借入れております。

固定資産は120億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億71百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は64億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億28百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が7億67百万円、賞与引当金が4億33百万円減少し、短期借入金が10億円、流動負債その他が従業員に対する未払賞与などにより9億51百万円増加したことによります。

固定負債は83億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億75百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

これらの結果、流動比率は382.9%となり、前連結会計年度末と比較して19.8ポイント改善しました。継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は218億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失と配当金支払いにより利益剰余金が6億52百万円減少したことによります。自己資本比率は59.7%となり、前連結会計年度末と比較して9.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、緊急事態宣言解除を受け、経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年8月11日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	15,404
受取手形及び売掛金	9,709	6,114
商品及び製品	819	1,108
仕掛品	138	149
原材料及び貯蔵品	485	577
その他	1,270	1,221
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	20,645	24,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,381	2,332
機械装置及び運搬具（純額）	1,623	1,685
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	86	32
その他（純額）	154	153
有形固定資産合計	7,604	7,562
無形固定資産		
その他	415	414
無形固定資産合計	415	414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,168
長期貸付金	22	22
繰延税金資産	1,767	1,926
その他	986	997
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,868	4,081
固定資産合計	11,888	12,059
資産合計	32,533	36,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,877	1,110
短期借入金	900	1,900
未払法人税等	61	50
賞与引当金	801	368
役員賞与引当金	20	8
その他	2,024	2,975
流動負債合計	5,685	6,413
固定負債		
長期借入金	—	4,000
リース債務	240	230
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,347
役員株式給付引当金	90	90
その他	351	341
固定負債合計	4,365	8,340
負債合計	10,050	14,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,571	7,918
自己株式	△1,135	△1,135
株主資本合計	22,163	21,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	△62
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	8	1
退職給付に係る調整累計額	△78	△71
その他の包括利益累計額合計	318	349
純資産合計	22,482	21,860
負債純資産合計	32,533	36,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,607	5,021
売上原価	4,214	3,193
売上総利益	2,393	1,828
販売費及び一般管理費	2,813	2,394
営業損失(△)	△420	△566
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
為替差益	24	—
受取賃貸料	3	1
売電収入	5	8
その他	14	7
営業外収益合計	59	27
営業外費用		
支払利息	4	1
持分法による投資損失	0	0
為替差損	—	15
売上割引	4	6
減価償却費	1	3
その他	1	2
営業外費用合計	12	28
経常損失(△)	△373	△566
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△373	△567
法人税等	△86	△142
四半期純損失(△)	△287	△424
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287	△424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△287	△424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	30
為替換算調整勘定	31	△7
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	△38	30
四半期包括利益	△325	△393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△325	△393
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(配送費及び倉庫料の会計処理)

従来、本社の物流センターから現場への配送費及び各拠点のハブセンターに係る倉庫料は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)の適用準備を開始したことを契機に、売上と原価との対応関係を明確にし、原価範囲の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は1億86百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。